



タイトル Title	強大な国家と不安定な支配 : 東アジアにおける脱植民地化とその影響
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	日本比較政治学会年報 ; 第6号『比較のなかの中国政治』 ; 131-156
刊行日 Issue date	2004-06
資源タイプ Resource Type	Book / 図書
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	<a href="http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000499">http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000499</a>

Create Date: 2018-08-16

はじめに

経済の急成長に沸く中国、事実上先進国入りを果たした韓国と台湾、そして、危なげな瀬戸際外交を続ける世界の孤児北朝鮮。同じ極東という世界の片隅にひしめきあいながら、その姿は多様に見える。そしてその多様性は、何も今日のこれら諸国の姿のみに留まらない。国共内戦から文化大革命を経験し、改革開放路線により劇的な路線変更を果たした中国に、朝鮮戦争から建国の父・李承晩による権威主義体制、学生革命、更には二度までに渡る軍事クーデタを経て、民主化を果たした韓国。二二八事件の悲劇から出発し、亡命国民党政権を迎え入れ、「中国政府」が台湾のみを支配するという奇妙な権威主義体制からいつの間にか脱出した台湾。朝鮮戦争という政治的ギャンブルに失敗し、スターリン批判と文化大革命の荒波を超えて、社会主義圏崩壊後も持ちこたえる独自の体制を作り上げた北朝鮮。

このような東アジア各国の多様性は、一見、そこに何らの共通性を見出すことさえ難しいかのように見える。しかし、状況は一旦目を東アジアの外、就中、同じ第二次世界大戦後に嘗ての「植民地的」状態からの脱却を果たした国々へと目を向けるなら、全く異なって現れてくることになる。東アジア各国に共通すること。それは即ち、これらの四力国が何れも、例えば、嘗てグンナー・ミュルダールが『アジアのドラマ<sup>1</sup>』で描いたような、多くの脱植民地化後の発展途上国が辿った典型的な道筋を歩まなかった、ということであろう。「計画化」のイデオロギーが全盛を誇り、政治的独立に引き続いて「経済的独立」の必要性が叫ばれた時期、韓国や台湾はいち早く外資を取り入れて自らの市場を相対的に開放し、後に「NIES モデル」と呼ばれる発展の道筋を歩んで行った。ミュルダールの描いた「南アジア」諸国が、その「計画化」のイデオロギーにも拘わらず、国家による社会への浸透を達成できず、結果としてその計画を文字通り「絵に描いた餅」とさせていた時、中国と北朝鮮においては国家の力が猛威を揮い、伝統的な社会を確実に破壊することとなっていった。現れ方こそ異なれ、東アジアにおいては、国家は重要なものであり、人々の生活へと大きな影響を与えてきた。東アジア各国におけるめまぐるしい政治的変動も、ある意味ではその結果であった。国家が一定の力を持ち、重要であるからこそ、その国家の路線変更は、各国の社会に大きな影響を及ぼしてきた。そしてだからこそ、人々もまたその国家の動向に注目し、一喜一憂を続けてきた。

しかし、それならどうして東アジアの各国は、他の第二次世界大戦後の新興独立国とは、異なる道筋を歩まねばならなかったのだろうか。本稿は、以上のような他地域とは区別される東アジア共通の特殊性を、他ならぬこの地域の脱植民地化の特殊性そのものから説明しようとする仮説的研究である。議論は以下のように展開されることになる。

第一に、脱植民地化以後の諸国の「典型」のあり方の一つを、理念形として提示する。そこにおいて鍵になるのは、各国がどのような脱植民地化の過程を経たかであり、それにより各国の政治体制がどのような影響を受けたかである。第二に、提示された理念形を手がかりに、東アジア各国の特異性がどこにあり、どのような影響を与えたかを確認する。最後に、そのような東アジア各国の今日に至るまでの理解を前提に、それが冒頭で述べたような東アジア各国の特殊性とどのような関係

<sup>1</sup> Gunnar Myrdal, *Asian drama : an inquiry into the poverty of nations*, New York : Pantheon, 1968 3 v. また、G.ミュルダール・S.キング『アジアのドラマ』上・下 縮刷版、板垣與一監訳、東洋経済新報社、一九七四年。

を有しているのかについて考察を行うこととする。

以上で、準備は整った。早速本論に入ってゆくことにしよう。

## 第1章 独立という名の革命<sup>2</sup>

われわれは、民族ブルジョアジーの態度には、今日の時局のもとで変化が生ずる可能性があるものと思う。では、変化の程度はどんなものであろうか。一般的な特徴は動揺である。だが、闘争がある段階にたつると、彼らのうちの一部分（左翼）は闘争に参加する可能性がある。また他の一部分は動揺から中立的な態度をとる方向に変わる可能性がある<sup>3</sup>。

植民地支配からの独立。政治学的な観点からこの問題を考える時、何よりも重要なのは、それが「常態への復帰」以上の意味を有している、ということであろう。見落とされてはいけないのは、植民地支配の下でも社会はあり、そこで人々が営みを続けている限り、社会は一定の役割を持っている、ということである。

しかしここで問題が一つある。植民地においては、一般に人々は民主主義国家におけるような政治的権利を与えられていない。ある程度の政治的権利を与えられている場合においてさえ、彼らは彼らを支配する植民地国家のあり方を決める際に最も重要な、宗主国政治における発言権を与えられていない。言うまでもなく、その背景には、宗主国自らが植民地の住民を本当の意味で自らの国家の「フルメンバー」であると考えていないことがある。

そのことは当然のことながら、植民地における国家と社会の関係をぎくしゃくさせることになる。宗主国は、植民地の住民による積極的な協力を期待することは難しく、近代国民国家において両者を強かに結ぶナショナリズムのイデオロギーは、ここでは寧ろ支配を困難ならしめるものとして現れる。人々の自発的な協力が存在しない以上、そこでの国家による支配は必然的に限定的なものとなることを運命づけられている。にも拘わらず支配は継続せねばならず、宗主国はその手段を探し苦悩することとなる。

多くの場合、そのような宗主国にとっての限られた答えの一つは、社会に既に存在する有力者を見つけ出し、彼らを利用して統治する、ということである。典型がイギリスによる植民地支配であることは当然であるが、そのことは、「直接統治」の例として知られるフランスや日本の植民地支配においても例外ではない。フランスも日本も、自らの植民地支配を行うに当たり、既存の在地支配層の扱いには様々な工夫を凝らしている。そのことは、例えば、両国の旧王家に対する扱いに典型的に現れている。両国は共にベトナムと朝鮮で、嘗ての王家を温存し、自らの支配を補強・補完するものとして利用しようとした<sup>4</sup>。是非や成否やともかくとして、そこに彼らの試行錯誤があることを否定することはできない。

重要なことは、こうして植民地支配においては多かれ少なかれ、植民地国家と植民地社会の支

<sup>2</sup> 本章の内容については、拙著『韓国における「権威主義的」体制の成立』ミネルヴァ書房、二〇〇三年の各所をも参照のこと。

<sup>3</sup> 毛沢東『毛沢東選集』第一巻、毛沢東選集翻訳会訳、三一書房、一九六一年、二一八頁。

<sup>4</sup> 日本と朝鮮王家の関係については、拙稿「王宮が消滅する日 - 近代における朝鮮の王権」、伊藤之雄・川田稔編著『二〇世紀日本の天皇と君主制』吉川弘文館、近刊、をも参照のこと。

配層との関係が出来上がることであろう。しかし、このような状態においてさえ、多くの植民地国家はこれら社会の支配層を自らの正式なネーションの一員としてそのまま認める訳ではない。勢い、その関係は打算的で、両者の政治的或いは経済的利害関係をむき出しにするものとして、現れることになる。言い換えるなら、ここにおいて植民地期の支配層は、宗主国のネーションと来たるべき新興独立国家のネーションのどちらにも属さない、中途半端な存在となることを運命づけられる。彼らのディレンマは深刻である。自らの社会における支配的地位を維持するには、植民地国家との関係を悪化させる訳にはいかない。植民地国家は何時でも彼らから全てを奪い、社会から抹殺するだけの力を有している。他方、だからといって全面的に植民地国家に擦り寄せれば、それは結果として彼らが自らの社会から遊離することを意味している。植民地国家同様、在地支配層もまた、支配される側の一定の協力なしに自らの地位を維持することは難しい。毛沢東の言うように、こうして彼らは脱植民地化の過程の中で、「動揺」することを余儀なくされる。

このような状況におかれた植民地社会の支配層にとって、独立は大きすぎる意味をもって現れることになる。即ち、植民地支配の中で植民地国家との一定の関係を持たざるを得なかった植民地社会の支配層の立場は、植民地支配が終了し、新たなる主権国家が立ち上がると同時に、大きな疑惑をもって見られることとなる。そのような中、彼らがとり得る選択肢は、事実上三つしか存在しない。一つは、自らの社会的・経済的資源を、民族独立運動につぎ込み、自身が来たるべき主権国家の中心として現れることである。しかし、この一見当然に見える選択肢を取ることは、容易ではない。強大な宗主国との闘争は困難に満ちており、その結果を知る私達とは違い、渦中にいる彼らにはその成功を確信することは容易ではない。一旦闘争に乗り出せば、植民地国家が彼らを弾圧することは明白であり、速やかな成功が得られなければ、彼らの持つ社会的・形税的資源は、肝心の独立の日を見ることなく失われ、結果、彼らは、社会における支配的な地位をも失うことになるやも知れぬ。加えて、植民地における民族運動は多くの場合、様々な分派を抱えており、そのどれが成功するのかを、運動の最中に見極めることも困難だ。万が一、見極めに失敗した場合には、運動そのものが失敗するか、或いは独立後の支配勢力により敵視される状態に置かれることになる。最終的に彼らが独立運動の「勝者」の側に身をおける可能性は実はそれほど大きなものではない。

第二の選択肢は、逆に宗主国の側への協力を強め、それとの関係の中でその後の自らのあり方を模索することである。第二次世界大戦以後における列強の植民地支配崩壊を知る今日私たちにとって、一見非合理に見えるこの選択は、実は相当の合理性をも有している。それは当初においては民族運動の力は小さく、遥かに大きな軍事的・政治的・経済的力を有する植民地国家の側に彼らが賭けることは、文字通り「合理的」であるから、というだけではない。それ以上に重要なことは、実際の独立運動の結末においても、多くの新興独立諸国の独立は、民族運動の側の宗主国に対する明々白々な勝利の結果というよりは、寧ろ、一九世紀末以来の植民地支配のコストに倦み、第二次世界大戦により政治的・経済的に大きな打撃を蒙った嘗ての列強が、インドやアルジェリアといった主要な植民地の喪失を契機に、その他の植民地からも撤退を決めて行ったという方が実情に近いものであったからである。もし、独立が「戦い取られる」ものではなく、宗主国により事実上「与えられる」ものであるとするならば、それが「与えられる」その日まで宗主国との関係を維持することは、実はそれなりに理に適った行動なのである。

とはいえ、そのような行動もまた、独立運動が一定の力を持ち、人々の支持を獲得する社会においては、大きな危険性を有している。このような状況において、宗主国へと協力を強める人々は、宗主国以上に民族運動の敵意を向けられる存在となり、その渦中で彼らが自らの地位を維持するこ

とは容易ではない。結果として、多くの植民地社会の支配層は、第三の道、即ち、自らの政治的姿勢を特段に明らかにすることもなく、民族運動という名の嵐が過ぎ去ることを「待つ」ことを選択することになる。このような場合、独立後の国家における彼らの地位は、彼らの行動の産物というよりは、寧ろ、独立運動そのものがどのような経緯で展開され、どのようにして独立が勝ち取られたか、に一方的に依存することになる。

結局、ここでの変数は二つあることになる。一つは、植民地社会支配層の対応であり、もう一つは、各地域での植民地からの独立のあり方、そのものである。それを表にすれば以下のようなになる。

独立運動に対する 在地支配層の戦略	「勝ち取った」独立	「与えられた」独立
運動への参加	一部の勝者／大多数の敗者 → 「権威主義的」体制	旧宗主国による弾圧 → 社会的基盤を持たない新興勢力による不安定な支配
宗主国への協力	社会的威信失墜 → 「革命的」体制	社会的威信維持 → 寡頭「民主主義的」体制
沈黙	社会的威信失墜 → 「革命的」体制	不安定な社会的地位 → 中核勢力なき不安定な支配

植民地からの独立とは、即ち、新たな国家の誕生を意味している。来たるべき国家を誰が、どのように制度や手続により、どのような正統性に基づいて支配するのか。その領域足るべき範囲はどこまでであり、隣国や列強、そして何よりも嘗ての宗主国とどのような関係を取り結ぶのか。経済政策はどのようなものであり、また、軍隊は誰に対してどのような手段を以て警戒すべきなのか。そもそもこの新しく生まれる国家とは、そしてそれを構成すべき国民とは何ものなのか。ある地域が、一つの主権国家として独立するという事は、即ち、この全てを新たに自らの手により決め直す、ということの意味している。それは一種の革命であり、それ以上のものでさえある。一国内に留まることを通常とする革命では、体制そのものの変革はあっても、それが国家そのものの枠組みの見直しまで及ぶことは多くはない。しかし、独立の際には、後者を避けて通ることはできない。

それ故、少なくとも論理的には、独立に伴う政治的変動の範囲は、一国内革命よりも大きなものとなる。にも拘わらず、革命の場合と異なり、独立においては、多くの場合、問題は余り深刻には考えられていない。独立運動の段階では、植民地における殆どの問題は、地域固有の問題としてではなく、宗主国の支配のあり方の問題であると考えられている。経済的貧困も、不平等な社会のあり方も、また、様々な勢力による宗教的、民族的或いは社会的対立も、その根底の原因は宗主国による支配のあり方にあり、それ故諸悪の根源と見做される宗主国支配の一掃により、問題は恰も自動的に解決するかのような幻想が充満している。だからこそ、独立直後の各国には、独特の楽観主義が満ちている。

ともあれ、このような革命以上の革命たる独立においては、国家と社会の間も関係も大きな影響を受けざるを得ない。植民地期の社会は当然のことながら、植民地国家を前提とするものであり、国家のあり方の変化は社会の側のあり方にも大きな影響を与えることになる。就中、ここにおいて重要になるのが、先述の植民地期の在地支配層の動向である。単純化して議論するなら、その影

響は次のようなものとなる。独立の過程で、植民地期の在地支配層がそっくりそのまま生き残るなら、独立後のこの地域には、国家とは独自の社会に対する影響力を有する複数の勢力が並立することになる。予想されるのは、そこに寡占的ではあるが多元的な、擬似民主主義的名望家支配が出現する、ということであろう。

他方、独立の過程で、在地支配層の淘汰が進み、ある特定の勢力のみが独立後の正統性を独占するような事態が出現するなら、そこでは元来からの社会に対する影響力に加えて、新たに国家の支配権をも獲得した権威主義的体制が出現する可能性が高くなる。社会の他の勢力がこれに対抗するだけの政治的資源を有さない以上、その支配は長期化し、独裁化することになるだろう。進んで、独立の過程で全ての植民地期の在地支配層が脱落、権威失墜することを余儀なくされたなら、そこには国家による、社会に対する剥き出しの支配が出現するかもしれない。国家に対する抵抗の中核となるべき勢力を失った社会において、個々人が相対的に強力な国家の前に直接的に晒されることにより、国家は限定された物理的能力を支配に有効に用いることができる。社会が国家に対する抵抗力を獲得する為には、何らかの別な組織や勢力の新たな出現が必要になるだろう。

確認しなければならないのは、このように国家と社会の関係は、ゼロサムゲームではないということ、そして、独立直後の新興独立諸国において、そのどちらが優位するかは、大なり小なり、植民地期の在地支配層の戦略と、各国の独立のあり方に規定されるということである。

それでは東アジアはどのようになっていたのでしょうか。

## 第2章 「大日本帝国」の敗北と「与えられた」解放

抗戦勝利の果実は誰の手に帰すべきものであるか。それはきわめてはっきりしている。たとえば、桃の木になった桃を勝利の果実としよう。この果実はいったい誰がもぐべきものなのか。それは桃の木を誰が植え、誰が水を汲んで世話をしたかによって決まるのである<sup>5</sup>。

「脱植民地化」以前の東アジアを考える上で明確なことがある。それは、この地域には明白な形での植民地支配と宗主国に対する粘り強い独立運動、そしてその結果としての独立、という「典型的な脱植民地化」の道筋を辿った国はなかった、ということである。勿論そのことは、この地域において植民地支配やそれに準ずるもの、更にはそれに対する粘り強い民族運動がなかったということの意味しない。しかしながら重要なことは、東アジアにおける列強の政治的支配が、外的な力を大きく借りて終了した、ということであった。即ち、第二次世界大戦における日本の無条件降伏がそれである。第二次世界大戦以前の東アジアは、日本の地域的覇権の下にあり、その日本の支配が、主として東アジアの人々自身の手によるというよりは、日本自身の手による無謀な戦争とその結果としての連合国、就中、太平洋戦線において主力の役割をアメリカに対する敗北により終了したことは、東アジア全域のその後に多大な影響を及ぼすことになる。

この点について、日本の公的植民地であった朝鮮半島や台湾に関し、多くを説明する必要はないであろう。周知のように、日本が「本州、北海道、九州及四國並ニ吾等ノ決定スル諸小島<sup>6</sup>」以外の地域を手放すことになったのは、カイロ宣言以降、連合国が日本降伏受容の必要要件の一つとし

<sup>5</sup> 毛沢東『毛沢東選集』第八巻、毛沢東選集翻訳会訳、三一書房、一九六一年、一九頁。

<sup>6</sup> ポツダム宣言。原文は、<http://list.room.ne.jp/~lawtext/1945Potsdam.html> (最終確認、二〇〇三年一月二五日)によった。

てこれを設定したからである。朝鮮半島や台湾の日本からの解放は、少なくとも直接的には、連合国による日本への圧力の結果であり、朝鮮半島や台湾の民族運動が、日本に勝利したことの結果ではなかった。

程度の差こそあれ同じことは、連合国の一員である中国についても言うことができた。言うまでもなく中国は日本を含む何れかの列強の公式の植民地であった訳ではなく、その状況は朝鮮半島や台湾とは大きく異なっている。しかしながら、満州事変から日中戦争へと引き続いた日本の大陸進出は、そのような中国の独自の状況を大きく変容させ、単純化させてゆくこととなる。重要であったのは、日中戦争が太平洋戦争へと転化されてゆく中で、日本が中国に存在する欧米列強、就中、イギリスの権益を積極的に接收していったということであろう。言い換えるなら、この一連の動きの中で、中国を「半植民地化」させることに大きな役割を果たしてきた各国の様々な権益は、日本の手により次第に一元化されてゆくことになった。第二次世界大戦後の中国が、嘗ての「半植民地」的状态とは全く異なるものとして現れるに至るには、このような日本の行為の「意図せざる結果」が重要な役割を果たしている<sup>7</sup>。

このような中国の「脱植民地化」において重要なことが、二つあった。第一は、日本の敗戦の段階では、北京、南京、上海、武漢等を含む、中国の相当な部分が依然、事実上の日本占領下に置かれていたことである。即ち、少なくとも軍事的に中国は、日本に敗れることがなかった一方で、これに明白な勝利を収めた訳でもなかったのである。第二に、中国の内部での勢力分裂があった。「中国」が対日戦において重要な役割を果たしたとしても、国民党と共産党のどちらかがより多く、自らの貢献度を誇り得るかについては議論の余地があった。

結局、第二次世界大戦以後の東アジア各国に共通するのは、そこに明白な「勝者」が存在しなかった、ということであった。少なくとも一九四五年八月一五日の段階で、朝鮮半島や台湾の内部にそれがいないことは明らかであり、それ故彼らは勝者の帰国を「待つ」ことを余儀なくされた。朝鮮半島の人々が待ったのは、李承晩や金九、更には金日成と言った、解放時に朝鮮半島以外の地域にいた人々であり、彼らは何れも「真の勝者」たる連合国と共に凱旋を果たすことになる。台湾の人々は、彼らが祖国と信じた中華民国とその政府を待った。

他方、中国ではこれから「勝者」が誰であるかを決めなければならなかった。国民党と共産党は、競って日本軍占領地に殺到し、その解放を主導することにより、新たなる状況において、自らこそが「勝者」であることを誇示せんとした。国民党は自らこそが連合国に認められた日本軍武装解除の権限を有する公式な「勝者」であると主張し、他方、共産党は日本軍とより多く戦い、より多く勝利したのは自らであり、自らこそが「勝者」たるに相応しい、と主張した。

重要なことは、このようなことが議論の対象となり得る状況があった、ということである。このような第二次世界大戦直後の東アジアの状況がどれほど異常なものであるかは、例えば、対照的に「典型的な脱植民地化」の道筋を辿ったインドと比べて見ることにより明白なものとなることになる。イギリスによる長い植民地支配への抵抗運動を有するインドにおいては、独立へ向けた運動は次第に、国民会議派という組織へと糾合されて行くこととなった。ガンディーやネルーといったインド独立運動の指導者は、この組織を利用することにより、強大なイギリスに対する抵抗運動を広大なインドにお

<sup>7</sup> 例えば、通貨や金融については、岩武照彦『近代中国通貨統一史』上下、みすず書房、一九九〇年。

いて展開することを可能とし、インドの独立はこの国民会議派の主導により実現される<sup>8</sup>。

このようなインドの脱植民地化のあり方は、独立後のインド政治に明確な特徴をもたらした。つまり、民族運動が国民会議派によって糾合され、彼らの独立に果たした貢献が明白であったインドにおいては、独立後の国家は、自然、国民会議派とその中核たるネルーを中心に形成されることになった。その結果、独立後のインドには相対的に安定した一党優位体制が築き上げられた。インドの安定はそれ以上のものでさえあった。目まぐるしく変転する第二次世界大戦以後の国際情勢において、インドが取った政策は一貫したものであった。即ち、国際社会に対しては若干の社会主義圏よりの非同盟中立を採用し、国内的には今日「インドモデル」と呼ばれる、輸入代替的で社会主義的な経済政策を遂行した。象徴的存在である大統領の下に、イギリス型の議院内閣制が採用され、様々な問題を抱えつつも選挙はともかく実施された。

独立運動の「勝者」が誰であったか明白であったインドにおいては、だからこそ、「勝者」が作り上げた政治制度や国家の基本方針は、相当の長期間、人々によって一定以上の支持を集め続けた。インドの安定と政策的硬直化、そしてその結果としての経済的低迷はある意味では、余りにも輝かしく「典型的」な脱植民地化の産物であった。支配の正統性を独占する彼らにより統治される国家は、少なくとも彼らの独立運動に由来する正統性が効力を有する間は、こうして安定的に統治される。人々は独裁的に見える彼らの統治に、自ら支持と尊敬を与え、ここに「ナショナリズムと民主主義のハネムーン」とでも言うべき状態が出現する。

しかし、ある日突然、日本による覇権が消滅した東アジアでは、人々は「敵」を失った状態で、誰が「勝者」であり、脱植民地化後の体制を主導すべきなのかを決めることからはじめなければならなかった。見落とされてはならないのは、独立後の政治的リーダー候補者が、各々の国において異なる独立への「物語」を提供していた、ということである。アメリカとの協力関係の下の独立という道筋を描いた李承晩と、独力での軍事活動による独立を夢見た金九。ソ連や中国との協力による人民の解放、という説明を提供する金日成と、国内における抵抗運動の重要性を訴える曹晩植や朴憲永。地主やブルジョアジーをも包含する中国「国民」の力による勝利を訴える蒋介石と、より限定された「人民」の勝利を称える毛沢東。問題が最も深刻であったのは台湾かもしれない。台湾ではそもそも人々は、自分は「中国人」として勝者の側に位置する存在なのか、それとも嘗ての日本に代わり、新たな「外省人」の支配を受ける「本省人」なのか、さえが議論の対象となることになる。彼らはそもそも自分が勝利したのか否かさえ、自ら決めなければならなかったのである。

だからこそ、東アジアにおいては、日本という共通の「敵」を失って以後、寧ろ深刻な政治的混乱が惹起されることになる。「勝者」が入れ替わる毎に異なる説明を与えられた人々は混乱し、社会は大きく揺れ動くことになる。

それではこのような東アジアの脱植民地化の特殊性は、その後の東アジア各国にどのような影響を与えたのであろうか。次にもう少し具体的に見てゆくことにしよう。

### 第3章 在地社会の崩壊

その結果、封建地主の何千年来の特権は、こっぴみじんのうちくだかれた。地主の体面と威光は、

---

<sup>8</sup> インドについては、堀本武功『インド現代政治』刀水書房、一九九七年。また、拙著『韓国における「権威主義的」体制の成立』。



まったく地をはらった。地主の権力がうちたおされると、農民組合は唯一の権力機関となり、いわゆる「すべての権力を農民組合へ」がほんとうに実現した。夫婦げんかのような些細なことまで、農民組合にその解決を持ち込むようになった。農民組合が立ちあわなければ、どんなことも解決できなくなった<sup>9</sup>。

次に在地支配層がどのようになったかを見てみることにしよう。

日本の降伏により解放された東アジア。そこにおける特徴の一つは、多くの地域においては、植民地からの独立の後も、旧宗主国の一定の影響力が残されたのに対し、この地域では旧覇権国である日本の影響力が完全に排除された中で、独立以後の過程が展開されたことにある。それは日本が「無条件降伏」したことの当然の結果であった。

このような脱植民地化のあり方は、当然のことながら、それまで日本と一定の関係を持っていた人々を極端なまでの窮地に追い込むこととなった。自らの庇護者を突然失った彼らに残されたのは、「敵」と協力したという過去だけであり、彼らは「親日派」或いは「漢奸」として、厳しい非難に晒されることになる。このような東アジアの特殊な脱植民地化のあり方が、与えた影響はそれだけではなかった。解放の直前まで日本や日本軍の一定の支配が維持されたこの地域においては、在地支配層に、自らの路線を日本の側から来たるべきネーションの側へと乗り換える機会さえ満足に与えなかった。朝鮮半島と台湾は、嘗ての「大日本帝国」の領域の中でも、最も戦火の影響を蒙らなかった地域の一つであり、人々には、解放の日が何時訪れるのかさえ定かではなかった。中国の日本軍占領下におかれた地域も、状況は同じであった。戦争の最中に、一方から他方へと陣営を移ることは不可能に近く、多くの地主や名望家は、解放の日を座して待つ以外に選択肢を持たなかった。

こうして東アジアの各地域においては、解放と同時に、それまでの在地支配層の多くが影響力を失うことになる。最も早く没落を始めたのは北朝鮮の名望家達であった。植民地期において相対的に強い農民運動を有した朝鮮半島においては、解放の直後から、「親日派」地主達に対する激しい突き上げがあり、それはやがて地主達全体に対する運動へと展開されてゆくことになる。こうして朝鮮半島北半においては、朝鮮半島「人民」の解放を大義名分に掲げるソ連占領軍の意向とも相まって、なし崩し的な農地改革が実現されていくことになる。この地域における人々の地主達への反感がいかに強かったかは、その過程で朝鮮人共産主義者達の急進的な政策が社会的混乱を招くことを恐れたソ連が、寧ろ、妥協的な農地改革案を提示する側に回っていることからも知ることができる<sup>10</sup>。

地域における支配的な地位を喪失し、土地と財産を失った植民地期の社会的有力者達は、三十八度線を越え、アメリカ軍が占領する朝鮮半島南半へと移ることになる。しかし、彼らを巡る状況は、この地域でも決して、好ましいものではなかった。米軍政府への積極的な協力を行うことにより、韓国民主党という「米軍政府与党」を作り上げ、一時は自らの地位と権利を守り抜くかに見えた朝鮮半島南半の名望家達であったが、結局彼らは大韓民国成立後、大統領へと当選した李承晩への挑戦を試みて敗北し、農地改革を受け入れることを余儀なくされる。彼らの最終的な足かせとなったのは、過去に日本との協力関係を持ち、それ故に政治的正統性を有さなかったということであった。政治的正統性を欠如した彼らは、その巨大な経済力と政府内部への人脈にも拘わらず、繰り

<sup>9</sup> 毛沢東『毛沢東選集』第一巻、三〇～三一頁。

<sup>10</sup> 木村光彦『北朝鮮の経済』創文社、一九九九年、一五頁以下に詳しい。

返し選挙で惨敗することを余儀なくされる。「親日派」が、「建国の父」の政治的威信に太刀打ちすることは、そもそも不可能なことであったのである<sup>11</sup>。

日本への協力者の追及がそれまでの在地支配層全般への追求へと発展して行ったのは、中国においても同様であった。所謂「反漢奸闘争」がそれである<sup>12</sup>。このような闘争の背景で、共産党の「工作」がどの程度影響していたかは、議論の余地があるようである<sup>13</sup>が、ともあれ重要なことは、中国の在地支配層がこのような共産党の動きに、対抗するだけの力を持ち得ず、更にこの「反漢奸闘争」をきっかけとして、彼ら全般への闘争と展開されて行ったことである<sup>14</sup>。

このような状況において、全く異なる戦略を取ったのは国民党であった。日本軍占領地の複収に当たって蒋介石は、汪兆銘政権のそれをはじめとする所謂「傀儡軍」に対して、国民党軍が到着するまでの間、「命令を待つ」ことを要求し、当面の治安維持を彼らの手に委ねることを選択した。当然のことながらこのような選択は、共産党の主導下になし崩し的に農地改革を始めつつあった人々に対して、汪兆銘政権が国民党の一部から分離して作られたものであることを強く想起させることとなる<sup>15</sup>。他方、農地改革を進める共産党に対して、地主達はいつそう国民党への依存を強めることになり、否応なしに、両者の「階級闘争」色は明確なものとなる。大多数の貧しい農民が、どちらを選択するかは明らかであった。こうして、国共内戦への敗北により国民党支配が一掃された時、中国の在地支配層もまた自らの政治的庇護者を失うことになるのである。

台湾においては、状況は少し異なっていた。周知のように、解放後の台湾における対立軸は「国民」と「人民」の間にはなく、「外省人」と「本省人」の間にあったからである。国共内戦の事実上埒外に置かれていた台湾においては、中国本土における旧名望家達を支持基盤とする国民党による支配が、相対的に安定した状態で存在しており、それだけなら台湾では寧ろ、植民地期の支配層の地位は安泰であるかに見えた。事実、解放直後、台湾を代表して南京における日本軍降伏式典に参加したのは、植民地期における自治運動において重要な役割を果たし、台湾における代表的な地主名望家の一人であった林献堂であった。滑り出しは良好であるかにも見えた。

しかしながら、東アジアにおける「勝者」なき脱植民地化は、台湾においても、彼らの地位が保全されることを許さなかった。重要だったのは、解放の日に至るまで、台湾の人々と国民党の間に、旧敵国の植民地住民にどのような待遇が与えられるべきかに関する同意が存在しなかったことだった。国民党は台湾を事実上、自らの「占領地」として待遇し、中国本土から大量の官僚や軍隊を送り込んだ。この時点での台湾の多くの人々は、自分達もまた「中国人」であり、当然、「勝者」として本土から来た人々と同等の待遇を与えられるべきだと考えた。両者の対立はやがて激しさを増し、二二八事件の悲劇として現れることはよく知られている<sup>16</sup>。

<sup>11</sup> この点については、拙著『韓国における「権威主義的」体制の成立』の各所を参照のこと。

<sup>12</sup> 田中恭子『土地と権力』名古屋大学出版会、一九九六年、一二八頁以下。加藤祐三『中国の土地改革と農村社会』アジア経済研究所、一九七二年、一〇五頁以下。

<sup>13</sup> 例えば、加藤が「反漢奸運動」や反地主運動を農民達による自発的なものとするのに対し、田中はある共産党の地区幹部の言葉を借りて「新区の民衆は」「改革の要求もできない」状態にあり、その為に工作隊の活動が必要であった、と示唆している。

<sup>14</sup> 小林弘二『中国革命と都市の解放』有斐閣、一九七二年、三八頁。

<sup>15</sup> 姫田光義編著『戦後中国国民政府史の研究』中央大学出版部、二〇〇一年、三三九頁以下。

<sup>16</sup> このような葛藤については、李筱峯『台湾・クロスロード』酒井亨訳、日中出版、一九九三年、また、George H. Kerr, *Formosa betrayed*, New York: Da Capo Press, 1976、等。

結果、台湾において、国民党による事実上「本省人」を除外した、体制が打ち立てられる。就中重要なことは、その中で国民党政府が、「本省人」運動の中核になった台湾社会の在地有力者に対して激しい敵意を向けた、ということである。こうして、台湾でも植民地期の社会的有力者の流れを引く人々は急速にその影響力を失って行くことになる<sup>17</sup>。国民党が中国本土を追われた後、台湾で農地改革が行われたのはその必然的な結果であった。国民党政府にとって、台湾社会の有力者は潜在的な「敵」であり、多くを彼らに依存してはいなかった。彼らを支えたのは、人口の二割にも及んだ本土からの流入者と、人口規模に比して過大な軍隊の存在であった。

こうして東アジアの各国では、嘗ての在地社会支配層は、政治的発言権を喪失していくことになった。多くを土地資本に依存していた彼らにとって、その結果として行われた農地改革は、自らの敗北の結果であると同時に、それを決定づけるものとなることになる。引き続く政府による、彼らを敵視するに等しい経済政策運営とも相まって、それは彼らの最終的な没落を齎すことになる。社会を磨り潰すことに成功した国家は、相対的な優位を獲得し、社会がこれに対する抵抗力を再び獲得するまでには、新たな勢力の台頭を待たねばならなかった<sup>18</sup>。

しかし、そのことは東アジア各国が、「典型的な脱植民地化」を経た国々と同様の、安定的支配を獲得したことを意味しなかった。否、寧ろ、東アジアはここから更に混乱へと歩を進めてゆくことになるのである。

#### 第4章 国際社会でのあり方と政策の動揺

多少の困難をなんで恐れることがあろう。封鎖するがよい、五年十年と封鎖しているうちには、中国の問題はなにもかも片が付く。中国人は、死をも恐れないのに、まして困難を恐れたりするであろうか<sup>19</sup>。

脱植民地化のあり方が、独立後の各国に与える影響。この点において、それが在地支配層とその結果として国家と社会の間の力のバランスに与えた影響と同様、或いはそれ以上の重要性を持つのは、それがその後の各国の政策的方向性、就中、自らの国際社会の中でのあり方を定めていくということである。この点について「典型的な脱植民地化」を果たした国においては次のようになる。旧宗主国への挑戦とその結果としての独立。この過程においては独立運動を主導する勢力は、どこかの段階で旧宗主国に対する自らの戦いのあり方を決めなければならない。重要なのは、ここで彼らが軍事的挑戦のオプションを選択するか否かである。軍事的挑戦を選択すれば、彼らはその為の軍備を蓄え、また強大な旧宗主国に打ち勝つ方法を考案しなければならない。例えばそれはベトナムにおいては、徹底したゲリラ戦と冷戦下での社会主義陣営への傾斜であった。勿論そのことは、軍事的挑戦を放棄した者が、同様の労苦を払う必要がないことを意味しない。ガンディーの「非暴力不服従」が哲学的主張である以前に、強大なイギリスへの軍事的挑戦を断念したインド民

<sup>17</sup> 陳明通『台湾現代政治と派閥主義』若林正文監訳、東洋経済新報社、一九九八年、一四一頁以下。辜振甫の例のように、国民党に取り込まれることにより、自らの影響力の拡大を実現した者も存在したが、そのことは彼らが国民党支配からの自律性を有していることを意味しなかった。

<sup>18</sup> 例えば、韓国と台湾における民主化。

<sup>19</sup> 毛沢東『毛沢東選集』第九巻、毛沢東選集翻訳会訳、三一書房、一九六一年、二六三～二六四頁。

族主義の現実的で巧妙な選択であった、ことは見落とされてはならない。

そうして彼らの選択が幸運にも彼らを独立へと導くことができた時、その基本戦略を主導した政治的リーダーの威信は絶大なものとなる。絶大な権威を有するリーダーによる、独立運動の延長線上に展開される安定的な支配。重要なのは、こうして「典型的な脱植民地化」を果たした諸国においては、独立までの段階において、事実上既に独立後の自らの国際社会に対するあり方や、それと密接に関連する安全保障の基本方針が形成される、ということである。殆どの場合、旧宗主国は冷戦下、所謂西側陣営に属しており、それ故、旧宗主国への対応を決めることは、即ち、アメリカを中心とする西側陣営への対応を決めることを意味している。旧宗主国に全面的に妥協して独立した国は、西側陣営に留まることになる。逆に軍事的挑戦を選択した諸国は、独立までの間に、西側陣営全体との関係を大きく悪化させており、これと大きな距離を置かざるを得ない。その過程で東側からの支援を受けていれば、彼らは東側陣営に取り込まれてゆくことになる。独立の過程でその中間に行くことができた国々を待っているのは、東西両陣営とも距離を置いた所謂「非同盟中立」の路線である。

重要なのは、どのような新興独立国であっても、よほど極端な孤立主義政策を取り、加えて国際社会の側も彼らを見ない限り、国際社会からの対応の政治的、経済的、社会的影響を受けざるを得ない、ということである。「政治的独立」から「経済的独立」、そして「文化的独立」へ。完全な「独立」があり得ないからこそ、「独立運動」は独立後も長期に渡って展開される。こうして、彼らは自ら敷いた線路の上を、同じ運転士の手によって走り続けることになるのである。

しかしながら、東アジアではそのような状態は出現しなかった。ソ連軍と共に、朝鮮半島北半の社会に忽然と登場した金日成は、朝鮮半島北半の社会に特段の政治的足がかりを持つ人物ではなく、例えば朝鮮半島内部における長い活動歴を有する体制内の第二人物、朴憲永等に対して、一定の引け目を感じざるを得ない状態に置かれていた。同様のことは、朝鮮半島南半の指導者である李承晩についても言うことができた。米軍の力による解放を信じ、その「予言」を的中させた彼は、確かに朝鮮半島における他の指導者に対して優越的な地位を占めていた。さりとしてそのことは、彼自身が他の新興独立諸国の指導者と同様の、安定し巨大な支配の正統性を享受したことを意味しておらず、何よりも長期の亡命生活を経て帰国した彼は、金日成同様に独自の国内的政治基盤を有していなかった。周知のように、だからこそ、不安定な政治的基盤しか持たない南北朝鮮の政治的リーダーは声高に、朝鮮半島の武力による統一を主張<sup>20</sup>することになる。そこに「第二の独立戦争」において主導権を握ることにより、追加的な正統性を獲得しようとする両者の思惑を見ることは容易であろう。

中国においては、状況は全く異なるものであるかのように見える。朝鮮戦争は南北双方が膨大な被害を出しながらも「痛み分け」に終わり、金日成も李承晩もこれによって追加的な正統性を獲得することはできなかったのに対し、中国における国共内戦は明確な共産党の勝利に終わっている。その結果、中華人民共和国における政治的権威は共産党と毛沢東に集中した<sup>21</sup>。日中戦争にお

<sup>20</sup> 尤も、両者の間には違いもあった。それは金日成が実際に武力による統一を志向していたのに対し、軍事的劣勢に置かれていた李承晩の「北進統一」の主張は、政治的ゼスチャーの域を出ていなかったことである。しかしながら、後に明らかになるように、このような李承晩の姿勢そのものが、逆に北朝鮮側に「朝鮮戦争は南朝鮮の挑発により惹起されたのだ」と主張することを可能とさせたことは見落とされてはならない。

<sup>21</sup> 毛沢東の権威の集中については、例えば、朱徳との関係において明白であろう。嘗ては「朱毛」

ける共産党の貢献とも相まって、その支配はそのまま安定するかに見えた。

しかし中国はそうはならなかった。ここで重要なのは、国民党を相手とする「内戦」と、旧宗主国に対する「独立戦争」の本質的相違である。既述のように「独立戦争」においては、独立運動を主導する勢力は旧宗主国と直接向き合わねばならず、その結果、旧宗主国とその背後に控える西側陣営との関係はある程度明白なものとならざるを得ない。もし、新興独立国がその後の自らの体制を維持できるなら、彼らと国際社会との関係は固定され、安定的なものとなることになる。

だが、「内戦」においてはそうではない。国民党がどれほどアメリカから支援を受けようと、共産党がアメリカと直接戦火を交えた訳ではなく、その結果、建国の段階では依然、中国とアメリカとの関係は流動的な性格を強く帯びていた。このことを象徴的に示すのが、朝鮮戦争時の状況であろう<sup>22</sup>。後に文化大革命に主要な役割を果たすことになる林彪は、この時、朝鮮戦争参戦軍総司令官への就任を要請されながら拒否し、代わって司令官に就任した彭徳懐は毛沢東の方針に再三に渡って異議を唱えることになる。そのことは、少なくともこの時点での中国が、アメリカを中心とする西側陣営にどのような態度を以て望むべきなのかを明確にしていなかったことを意味している。毛沢東の唱える人民戦争と自力更生のイデオロギーに則って、経済的合理性を犠牲にし、国際社会から孤立してでも、防衛の為のゲリラ戦を何時でも展開できる体制を作り上げ、「帝国主義者」や「修正主義者」と対決することを選択するのか、それとも近代的な軍隊を作り上げる為に現実的な路線を選択し、自らが一定の力を蓄えるまでの間は、米ソの双方或いは一方との融和を目指すのか<sup>23</sup>。中国は建国までに、その基本方針を練り上げる機会を与えられなかった。こうして中国はこの二つの間の路線を揺れ続けることを余儀なくされた。

皮肉だったのは、第二次世界大戦後の東アジアにおいて、最も政策的に一貫性を保ったのが、台湾であった、ということであろう。尤も、そのことは国民党政府が、台湾そのものに対する統治において明確な方針を有し、人々がそれを支持していたことを意味しない。台湾に存在していたのは、寧ろ、住民から遊離した亡命政府が、「本土反攻」以外の特段の積極的な政策を有することもなく存在している、というべき状態であった。言い換えるなら、台湾における政策的に一貫性と安定は、ある意味では、その政府が台湾そのものに対して明確な政策を有さないことの結果であった。政策が存在しないからこそ、台湾は国際社会の変化に対して、柔軟に対応し続けることができたといえ、言いすぎであろうか。

明らかなことは、通常の「脱植民地化」を経ることがなかった東アジア各国には、こうして他地域とは異なる状況が作り上げられていった、ということであった。それではこのような東アジアにおける脱植民地化の特殊性は、その後の東アジア諸国の行方にどのような影響を与えて行ったのであろうか。最後にその点について触れて、本稿を終えることにしよう。

## むすびにかえて — 弱い社会と不安定な国家

どこにおいても感じとられる曖昧な左翼的傾向は、敏感な知識人による植民地支配への反対に共通の歴史的起源を発している。したがってそれは、ナショナリズムと密接な関連があり、特にアジ

---

と並び称せられた両者の関係は、解放までには圧倒的な毛沢東の優位となって現れることとなる。

<sup>22</sup> 朱建栄『毛沢東の朝鮮戦争』岩波書店、一九九一年。

<sup>23</sup> 朝鮮戦争後、後者の路線を代表したのは彭徳懐であった。矢作晋『中国人民解放軍』講談社、一九九六年、二六頁以下。

ア・ナショナリズムの不可分の一部である平等主義のイデオロギーと密接に結びついている<sup>24</sup>。

日本の敗戦による突然の解放からはじまった第二次世界大戦後の東アジア。その特異な脱植民地化のあり方は、必然的にこの地域における在地支配層の没落を齎していった。在地支配層が一掃されたことにより、従来の支配構造を失った在地社会は、結果としてその社会の中核を失うこととなり、その自治能力を大きく低下させた。自治能力の喪失は、社会から組織的抵抗力を失わせ、ここに国家による社会への浸透が開始されることになる。日本から植民地国家を引き継いだ韓国、北朝鮮、台湾と、内戦と対日戦争により崩壊状態にあった中華民国のそれを引き継いだ中華人民共和国。国家そのもののあり方の相違にも拘わらず、東アジアにおいて均しく国家が強大な社会への影響力を誇りえた背景には、このような共通の状況があった。

しかし、東アジアの特殊性と共通性はそれだけに留まらなかった。それはこの地域のそれぞれの国家が、その相対的に大きな影響力にも拘わらず、その力をどのように用いるかについて、少なくとも建国後暫くの間は、明確な方針を有さなかったことである。朝鮮戦争から学生革命を経て軍事クーデタへと帰着した韓国。同じ朝鮮戦争の敗北から体制を建て直し、「主体的」体制を構築した北朝鮮。「実権派」との血みどろの闘争の結果として、毛沢東による真の独裁的体制を築き上げた中国と、国際社会の変動に「柔軟に」流され続けた台湾。それぞれの国において、政治や経済の基本方針らしきものが打ち出され、それが定着するまでには、実に日本からの解放後二〇年近くを待たなければならなかった。

脱植民地化の過程において国家の基本方針が樹立されず、一定期間の混乱と変動を経ねばならなかったことは、この地域において特殊な意味を持つこととなった。即ち、北朝鮮を除く各国ではこれら国家の基本政策は、脱植民地化そのものとは分離して理解されるものとなった。「親日派」朴正熙による国家により主導される輸出志向工業化が韓国の独立運動と無関係なことは明らかであり、台湾では多数派を占める本省人達は国家からの恩恵の外に置かれ続けた。「建国の父」毛沢東自身が主導した文化大革命でさえ、「建国」そのものの神話とは分離して理解することができた。「建国以来の党の若干の歴史的課題についての決議」は次のように述べている。「毛沢東同志の起こした『文化大革命』のこれらの左よりの誤った論点は」、「毛沢東思想の軌道から明らかに逸脱したもの<sup>25</sup>」とされたのである。

このような状況は結果として、それぞれの国家が国際情勢の変化により政策変更を行うことを容易なものとさせた。即ち、この地域においては、国家の政策が「建国の神話」と分離した状態で存在しており、それ故、各々の国家はナショナリズムにおいて重要な位置を占め、自らの正統性と密接に関係した「建国の神話」を大きく傷つけることなく、政策の変更を行うことができた。脱文革期の中国と、九七年通貨危機後の韓国の劇的な政策転換はその典型であろう。

尤も、このような状況は諸刃の剣でもあった。自らの打ち出す政策を、「建国神話」を以て正統化できなかったことは、結果として、各国の政権の正統性を程度の差こそあれ損なわせることとなった。この点を是正することに力を注いだのは北朝鮮であった。即ち、彼らは「建国神話」そのものの肥大化を通じて、本来は「建国」そのものと分離して存在していた筈の、六〇年代以後の国家の基本政策を「建国神話」の中に位置づけようとしたのである。こうして北朝鮮における「建国の父」金日成の

<sup>24</sup> G.ミュルダール・S.キング『アジアのドラマ』上、一八九～一九〇頁。

<sup>25</sup> 国分良成編著『中国文化大革命再論』慶應大学出版会、二〇〇三年、三頁より。

存在は、その歴史的实际を遥かに超えて拡大することになる。今日の北朝鮮の硬直した体制はその結果であり、最早、「神話」は現実と分離不可分なものとなってしまっている<sup>26</sup>。

ともあれ、こうして東アジアにおいては、他の地域とは全く異なる状況が作り上げられて行くことになる。その状況に共通の、そして特殊な脱植民地化の過程が色濃く影を落としていることを確認して、本稿の筆を置くことにしたい。

---

<sup>26</sup> 徐大肅『金日成と金正日』古田博司訳、岩波書店、一九九六年、等。